



## 平成23年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月5日

上場取引所 東

上場会社名 三協・立山ホールディングス株式会社  
コード番号 3432 URL <http://www.sthdg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 要明 英雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松田 秀樹

TEL 0766-20-2122

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年5月期第3四半期の連結業績(平成22年6月1日～平成23年2月28日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年5月期第3四半期	194,610	5.3	6,506	100.2	5,283	175.7	188	△84.3
22年5月期第3四半期	184,840	△9.8	3,250	—	1,916	—	1,203	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年5月期第3四半期	0.60	—
22年5月期第3四半期	3.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年5月期第3四半期	217,561	48,753	22.0	152.99
22年5月期	218,482	48,320	21.7	151.48

(参考) 自己資本 23年5月期第3四半期 47,938百万円 22年5月期 47,487百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年5月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年5月期	—	0.00	—		
23年5月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 有

### 3. 平成23年5月期の連結業績予想(平成22年6月1日～平成23年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	258,000	0.2	7,600	58.9	5,800	71.0	200	△90.2	0.64

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 \_\_\_\_\_）、除外 一社（社名 \_\_\_\_\_）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年5月期3Q	324,596,314株	22年5月期	324,596,314株
② 期末自己株式数	23年5月期3Q	11,250,172株	22年5月期	11,108,632株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年5月期3Q	313,375,170株	22年5月期3Q	302,918,224株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】P.2「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新興国向け輸出の増加や政府の景気刺激策の効果により、持ち直しの動きが窺えましたが、海外の政情不安、資源や食糧の高騰、慢性的な円高など不透明感が拭えないまま推移いたしました。

建設市場においては、政府による住宅購入者向けの優遇政策や企業の収益改善を背景として回復の動きが見られたものの、依然低位で推移いたしました。アルミニウム型材の国内市場は、全般的に需要が回復し堅調に推移いたしました。商業施設市場においては、経済対策効果による改装需要もありましたが、引き続き流通業の投資抑制や店舗の小型化など厳しい事業環境で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、黒字体質の定着に向けた構造改革・コスト削減に取り組んでおります。また、成長に向けた取り組みとして、建材やアルミニウム型材のアジア圏を中心とした海外市場への展開に向け、台湾の現地法人と業務提携するなど、アジア地域での製造・販売に向けた準備を進めております。建材事業の改装・リフォーム、環境など重点分野および非建材事業の強化、海外調達の推進などにも引き続き取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高1,946億10百万円（前年同四半期比5.3%増）で増収となり、利益面ではマテリアル事業が好調だったことや構造改革を更に推し進めた結果、営業利益65億6百万円（前年同四半期比100.2%増）、経常利益52億83百万円（前年同四半期比175.7%増）と増益となりましたが、特別損失として製品改修引当金繰入額37億円を計上したことなどにより、四半期純利益1億88百万円（前年同四半期比84.3%減）と減益となりました。

#### 【建材事業】

建材事業においては、改装・リフォーム、環境分野の強化、構造改革やコスト削減効果などにより、売上高1,487億76百万円、営業利益39億49百万円となりました。

#### 【マテリアル事業】

マテリアル事業においては、需要回復に加え、高付加価値商品の拡販や粗利改善を行ったことにより、売上高274億94百万円、営業利益17億50百万円となりました。

#### 【商業施設事業】

商業施設事業においては、改装・環境配慮型店舗需要の取り込みや、海外調達の拡大によるコストの削減により、売上高182億56百万円、営業利益5億61百万円となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は2,175億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて9億20百万円減少いたしました。これは、有形固定資産の減少などの影響によるものです。

負債の部は長期借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて13億53百万円減少し、1,688億8百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて4億33百万円増加し、487億53百万円となりました。これらにより、自己資本比率は22.0%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、連結売上高は前回（平成23年1月12日）発表予想通りと見込まれるものの、利益面では営業利益、経常利益においては、マテリアル事業が引き続き好調であり、建材事業等においても構造改革・コスト削減の取り組み成果が現れてきたことなどにより予想を上回る見込みであります。なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当面、国内の経済活動が制約され、景況への影響が懸念されるものの、当社グループ業績に与える影響は現時点では軽微であります。これらの事業見通しと第3四半期連結会計期間に計上した特別損失の影響により、平成23年1月12日に発表いたしました業績予想を修正し、売上高2,580億円、営業利益76億円、経常利益58億円、当期純利益2億円といたしました。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 【簡便な会計処理】

#### ① 棚卸資産の評価方法

一部の連結子会社において、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ② 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社において、固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

#### ③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

一部の連結子会社において、法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、一部の重要性が乏しく経営環境に著しい変化が発生していない連結子会社は、税引前四半期純利益に前年度の損益計算書における税効果会計適用後の法人税等の負担率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

一部の連結子会社において、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境および一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### 【特有の会計処理】

#### ① 税金費用の計算

一部の連結子会社において、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 会計処理基準に関する事項の変更

#### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は184百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は410百万円であります。

#### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,305	20,739
受取手形及び売掛金	50,706	51,306
商品及び製品	10,266	10,644
仕掛品	16,139	13,512
原材料及び貯蔵品	2,977	3,202
その他	5,755	5,988
貸倒引当金	△2,753	△2,408
流動資産合計	106,397	102,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,364	32,091
土地	52,346	54,001
その他(純額)	12,203	13,492
有形固定資産合計	94,914	99,585
無形固定資産		
その他	1,131	1,374
無形固定資産合計	1,131	1,374
投資その他の資産		
投資有価証券	11,028	10,528
その他	7,406	7,501
貸倒引当金	△3,316	△3,493
投資その他の資産合計	15,118	14,535
固定資産合計	111,164	115,496
資産合計	217,561	218,482

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,791	44,757
短期借入金	35,587	36,204
1年内償還予定の社債	40	40
1年内返済予定の長期借入金	16,676	18,298
未払法人税等	467	502
引当金	1,287	218
その他	19,418	21,533
流動負債合計	119,267	121,554
固定負債		
社債	720	610
長期借入金	28,988	32,466
退職給付引当金	5,674	5,355
製品改修引当金	3,700	—
引当金	21	114
負ののれん	86	137
資産除去債務	415	—
その他	9,935	9,923
固定負債合計	49,540	48,607
負債合計	168,808	170,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	35,569	35,569
利益剰余金	△262	△423
自己株式	△2,893	△2,881
株主資本合計	47,412	47,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△232	△603
繰延ヘッジ損益	—	28
土地再評価差額金	770	742
為替換算調整勘定	△13	54
評価・換算差額等合計	525	222
少数株主持分	815	833
純資産合計	48,753	48,320
負債純資産合計	217,561	218,482

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
売上高	184,840	194,610
売上原価	140,544	147,103
売上総利益	44,296	47,506
販売費及び一般管理費	41,045	41,000
営業利益	3,250	6,506
営業外収益		
受取利息	39	36
受取配当金	151	162
持分法による投資利益	—	92
負ののれん償却額	48	51
その他	846	827
営業外収益合計	1,085	1,170
営業外費用		
支払利息	1,302	1,322
売上割引	478	463
持分法による投資損失	9	—
その他	629	607
営業外費用合計	2,419	2,393
経常利益	1,916	5,283
特別利益		
固定資産売却益	439	60
貸倒引当金戻入額	—	29
その他	93	11
特別利益合計	533	102
特別損失		
固定資産売却損	360	199
固定資産除却損	145	254
投資有価証券評価損	52	24
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	171
製品改修引当金繰入額	—	3,700
特別退職金	193	—
その他	66	423
特別損失合計	818	4,774
税金等調整前四半期純利益	1,631	611
法人税等	392	437
少数株主損益調整前四半期純利益	—	174
少数株主利益又は少数株主損失(△)	35	△14
四半期純利益	1,203	188



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,631	611
減価償却費	5,010	4,203
減損損失	45	372
特別退職金	193	—
のれん及び負ののれん償却額	△32	△35
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	228	168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	815	319
製品改修引当金の増減額 (△は減少)	—	3,700
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△61	108
受取利息及び受取配当金	△190	△199
支払利息	1,302	1,322
持分法による投資損益 (△は益)	9	△92
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	25	24
固定資産除売却損益 (△は益)	67	393
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	171
売上債権の増減額 (△は増加)	3,721	590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,746	△1,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,318	1,030
その他	△1,207	△512
小計	10,129	10,252
利息及び配当金の受取額	182	205
利息の支払額	△1,250	△1,352
特別退職金の支払額	△3,313	△3
アルミ地金長期購入契約解約による支払額	△2,442	—
法人税等の支払額	△204	△427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,101	8,675
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△483	△1,079
定期預金の払戻による収入	376	892
有形固定資産の取得による支出	△1,590	△1,580
有形固定資産の売却による収入	781	1,581
投資有価証券の取得による支出	△16	△269
投資有価証券の売却による収入	232	18
貸付けによる支出	△270	△129
貸付金の回収による収入	86	160
その他の支出	△701	△265
その他の収入	707	135
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△534

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,096	△618
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△81	△110
長期借入れによる収入	18,130	10,030
長期借入金の返済による支出	△15,193	△15,126
社債の発行による収入	145	124
社債の償還による支出	—	△20
自己株式の売却による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△5	△4
少数株主への配当金の支払額	△4	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	887	△5,733
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,103	2,380
現金及び現金同等物の期首残高	16,510	19,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	141	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,754	22,281

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年6月1日 至平成22年2月28日)

	ビル建材事業 (百万円)	住宅建材事業 (百万円)	商業施設事業 (百万円)	マテリアル その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	48,928	94,171	16,194	25,546	184,840	—	184,840
営業利益	53	5,037	555	1,034	6,681	(3,430)	3,250

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・販売市場の類似性に基づき、ビル用建材を中心としたビル建材事業・住宅用建材を中心とした住宅建材事業・店舗用等に関連した商業施設事業およびマテリアルその他事業にセグメンテーションしております。

2 事業区分の方法

事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
ビル建材事業	ビル用サッシ・ドア、カーテンウォール、パーティション、内外装材など
住宅建材事業	住宅用サッシ・ドア、引戸、網戸、雨戸、インテリア建材、門扉、フェンス、バルコニー、手摺など
商業施設事業	商品陳列棚、システム什器、ディスプレイ什器、ショーケース、サイン、アドフレームなど
マテリアルその他事業	アルミビレット、アルミ形材(輸送関連機器用、電気・電子関連機器用)、その他

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1 四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社制を採用しており、親会社の直接出資会社である「三協立山アルミ株式会社」「三協マテリアル株式会社」「タテヤマアドバンス株式会社」を中心とし、各事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「建材事業」「マテリアル事業」「商業施設事業」の3つを報告セグメントとしております。

「建材事業」は、ビル建材製品・住宅建材製品・エクステリア製品の仕入れ・製造・販売等を行っております。「マテリアル事業」は、アルミニウムおよびマグネシウムの鋳造・押出・加工並びにその販売を行っております。「商業施設事業」は、店舗用汎用陳列什器の販売、規格看板・その他看板の製造・販売、店舗および関連設備のメンテナンス、プラスチックメッキ製品の製造・販売を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3 四半期連結累計期間(自平成22年6月1日 至平成23年2月28日) (単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建材事業	マテリアル 事業	商業施設 事業	計				
売上高								
外部顧客に対する 売上高	148,776	27,494	18,256	194,528	82	194,610	—	194,610
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,678	19,084	221	23,984	—	23,984	△23,984	—
計	153,454	46,578	18,478	218,512	82	218,594	△23,984	194,610
セグメント利益	3,949	1,750	561	6,261	52	6,314	192	6,506

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額192百万円には、セグメント間取引消去3,307百万円、たな卸資産の調整額△25百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△3,089百万円が含まれております。全社費用は、主として連結財務諸表提出会社の総務部、人事部、財務部など、管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2 四半期連結累計期間において、今後の使用が見込めず、取得価額に対する時価が下落している遊休資産について減損損失372百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとの計上額は、建材事業55百万円、マテリアル事業317百万円であります。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。